



## 持続可能な日本の未来－AIを活用した政策提言

校長 三村 孝志

来年は改元の年です。どのような元号となるのでしょうか。検索すると「安延」「永明」「建和」「文承」などが候補として示されていました。どのような元号となるにせよ、いい時代であってほしいものです。

学校だより第8号で「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)を紹介しました。様々な課題が山積するこの日本を、どのような社会にするかを考えるためには、よりよい社会とはどういうものかを考える必要があります。その手がかりがSDGsとも考えられたからです。

では、未来の日本社会はどのようなのでしょうか。日立製作所日立京大ラボと京都大学こころの未来研究センター広井良典教授が、AIを活用した政策提言を2017年年9月にとりまとめました。その成果に高等教育関連の要因を加えて新たなシミュレーションを行い、文部科学省高等教育局および日立京大ラボが2018年11月20日にまとめました。AIを活用して、2050年に向けた2万通りのシミュレーションを行い、それを4つの持続可能性(①人口、②財政、③都市・地域、④環境・資源)及び5つの社会的パフォーマンス(①雇用、②格差、③健康、④幸福、⑤教育)の観点から評価したのです。

すると、2万通りのシミュレーションは、大きく8つとなり、さらにまとめると未来の日本(2050年)は「持続可能性が高く、社会的パフォーマンスも高く、高等教育も充実している」社会(A)、「持続可能性は中程度、社会的パフォーマンスも中程度、高等教育の充実も中程度」の社会(B)、「持続可能性は低く、社会的パフォーマンスも低く、高等教育の充実もしていない」社会(C)という3つになることが分かったのです。また、9年～10年後(2027年～2028年)頃の段階でAとCのいずれかに分けられ、16年～17年後(2034年～2035年)頃の段階でAとBとのいずれかになることが確認されたのだそうです。

2028年は、中3を15歳とするとその人が25歳のとき、2035年は32歳、2050年は47歳のときです。様々な政策が実行されているでしょうが、「都市(一極)集中型」(C)か「地方分散(均衡発展)型」(A)かを選択することになるのでしょうか(あくまでもシミュレーションですから、そうでないかもしれません)。

日立のホームページでは次のようにまとめています。「都市集中型」では「主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。」、一方、「地方分散型」では、「地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、以下に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境(CO2排出量など)を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。」のだそうです。

さて、みなさんはどちらの社会を選びますか。この問題は、先進諸国と発展途上国との関係とも似ているような気がします(理論的には違うのでしょうか)。また、トリクルダウン仮説を想起させます。大企業や富裕層の支援を行うことが経済を活性化させ、富が低所得層に向かって徐々に流れ落ち、国民全体の利益となるという仮説です。現在のところ、どうもそうはなっていないようです。貧困は自己責任であるという考えをもっている方も少なくありません。

しかし、よりよい社会とは、すべての人が十分に食べることができ、住むところが確保され、安心して寝ることができ、学びたい人は十分に学ぶことができ、働きたい人が安定して働ける社会であると考えられるのではないのでしょうか。

高度成長の時期は終わりました。内閣府の研究会によると、平成24年の12月から始まった景気回復が高度経済成長期の好景気「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さとなったそうです。しかし、「いざなぎ景気」と現在の景気とは、個人消費が決定的に違います。高度成長期は人々の生活が豊かになり、個人消費が増えていきましたが、現在、消費は伸びていません。人々との実感とはずれています。実感とデータが一致することが望ましいことはいまありません。

どのような社会になるかは、一つ一つの政策の選択の結果です。社会に目を向け、新しい元号となる日本社会をどうするのかを若いみなさんにも考えてほしいと思います。